

令和７年度の一般会計が、町議会第３回定例会で認定されました。

令和７年度の一般会計決算は「聖域なき行財政改革」として行ったさまざまな取り組みの結果、前年度に引き続き財政４指標がすべて改善しました。

引き続き持続可能な行政運営に努めてまいります。

問　企画財政課財政係☎ 34-2072

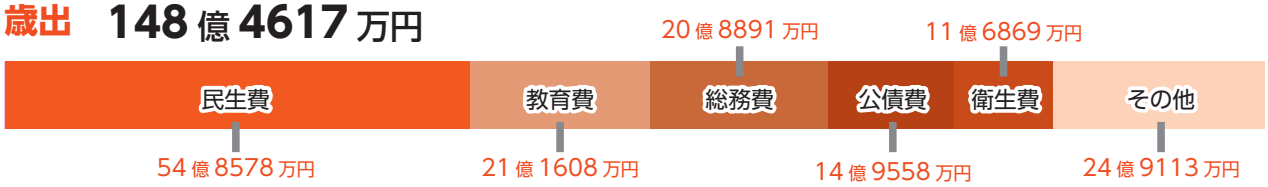
一般会計は、福祉や教育、公共施設の建設や整備など、町の基本的な事業を担うものです。歳入歳出差引額は 10 億 9248 万円の黒字となりました。

一般会計歳入歳出

歳入　159 億 3865 万円



歳出　148 億 4617 万円



会計別決算

一般会計・特別会計

会計名		歳入額	歳出額	差引額
一般会計		159 億 3865 万円	148 億 4617 万円	10 億 9248 万円
特別会計	国民健康保険特別会計	35 億 5314 万円	31 億 6360 万円	3 億 8954 万円
	後期高齢者医療特別会計	7 億 1139 万円	6 億 9422 万円	1717 万円
	介護保険特別会計	35 億 9243 万円	33 億 1839 万円	2 億 7404 万円
	磯城郡介護認定審査会共同設置特別会計	1297 万円	1192 万円	105 万円

企業会計（▲はマイナス）

収益的収入及び支出：経営活動に伴って生じる収支 ／ 資本的収入及び支出：施設の整備などに関する収支

会計名		収入額	支出額	差引額
下水道事業会計	収益的収入及び支出	10 億 2717 万円	9 億 9942 万円	2775 万円
	資本的収入及び支出	6 億 2047 万円	8 億 9047 万円	▲ 2 億 7000 万円

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度損益勘定留保金などで補填しています。

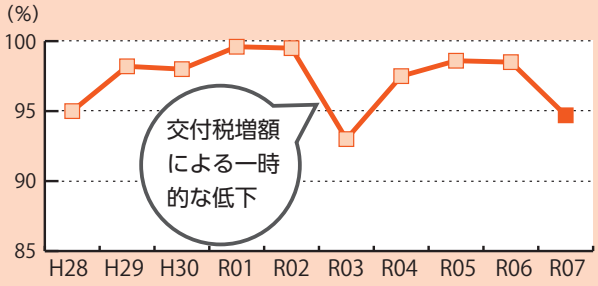
財政の各種指標

町の家計の健康状態を示す「経常収支比率」と「財政４指標」（赤字や借金返済の負担割合など）が、２年連続で改善しました。グラフを用いて現在の財政状況を分かりやすく解説します。

経常収支比率　94.7%

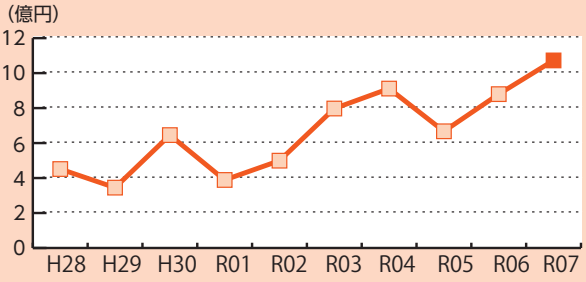
財政構造の弾力性を示す指標で、町税などの経常的な収入が人件費や公債費などの経常経費にどれくらい充てられているかを表しています。令和７年度は令和６年度に比べ3.8ポイント改善しました。

※経常収支比率は、高くなればなるほど財政が硬直化します。



実質収支　10億7254万円

実質収支とは、決算において「その年度の純粋な黒字（または赤字）」を示す最も基本的な指標です。単純な収入と支出の差額ではなく、「来年度に使うことがすでに決まっているお金」を差し引いて計算しています。



健全化判断比率（財政４指標）

町の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標です。

いずれの指標も国の基準を下回っており、実質公債費比率は３ヵ年平均では1.1ポイント、単年度では1.7ポイント改善しました。将来負担比率は13.7ポイント改善しました。

指標	田原本町	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	－	13.68%	20.00%
②連結実質赤字比率	－	18.68%	30.0%
③実質公債費比率	10.6%	25.0%	35.0%
④将来負担比率	－	350.0%	

用語説明

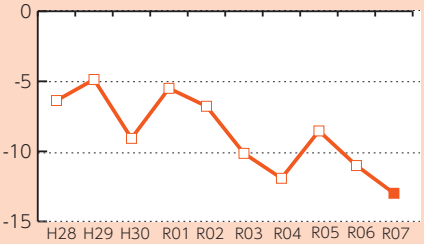
①…標準的な収入に対する普通会計の実質的な赤字の割合

②…標準的な収入に対する全会計の実質的な赤字の割合

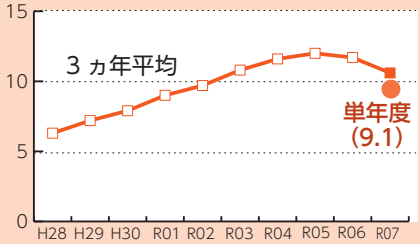
③…標準的な収入に対して普通会計が負担する実質的な借入金の返済の割合

④…標準的な収入に対して普通会計が将来負担すべき負債の割合

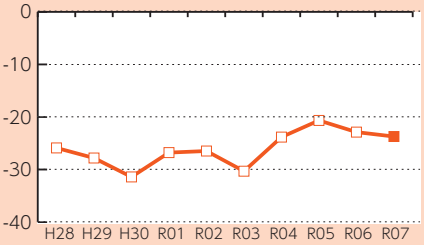
実質赤字比率の推移（%）



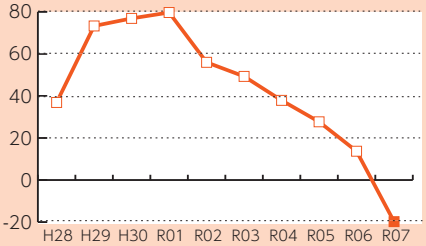
実質公債費比率の推移（%）



連結実質赤字比率の推移（%）

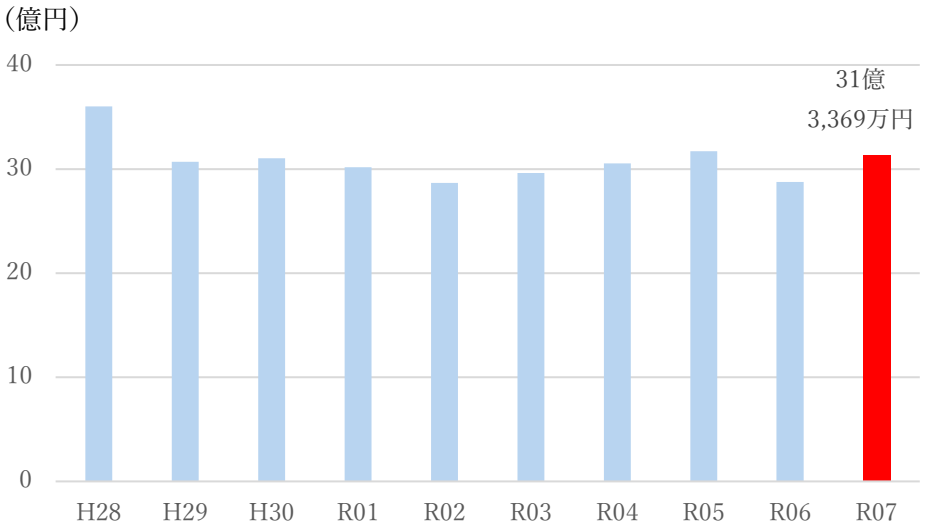


将来負担比率の推移（%）



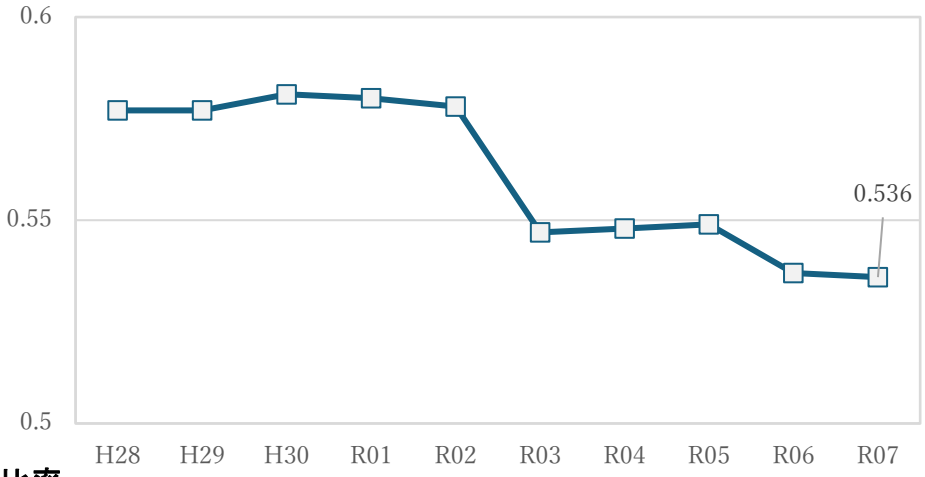
基金残高 31 億 3369 万円

令和 7 年度に田原本町立の小学校及び中学校における、田原本町の未来そのものである子どもの学びを応援するために要する経費の財源に充てるため、田原本町未来の学び応援基金を設置した。



財政力指数　0.536

標準的な行政経費に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表すもので、指数が高いほど財源に余裕があることを示します。



資金不足比率

地方公営企業の資金不足額が事業規模に対してどの程度あるかを示すものです。下水道事業会計は資金不足額がないため該当はありませんでした。

会計名	令和 7 年度	経営健全化基準
下水道事業会計	－	20.0%

※経営健全化基準とは、早期健全化基準に相当する基準です。

※資金の不足額がないため、資金不足比率は「－」表示となります。

令和７年度に行った主な取組

「こども☺GoTo（まるごと）プロジェクト 2.0」や「たわらもと ReBORN プロジェクト」など日常とつながりを守り、さらに飛躍する「幸せを感じられる田原本」の実現に向けて投資を加速！

令和７年度は「町の飛躍に直結する教育や産業への投資を加速」「日常とつながりを守るための取り組みを強化」「聖域なき行財政改革」をコンセプトにさまざまな取り組みをしました。

その中で主な取り組みを紹介します。

こども☺ GoTo プロジェクト 2.0

● ３小統合施設建設事業

まほろば小学校の建設に伴い既設プールを解体し仮設運動場の設置工事及び現運動場の発掘調査を実施

●学校快適化プロジェクト

・トイレの洋式化及び乾式化改修工事（平野小）
・特別教室へのエアコン設置（南小）

●こども家庭センターの支援体制強化

保健師・助産師・発達相談員・社会福祉士などの専門職員を役場内に集約し、支援体制を強化

Ta（楽しく）wara（笑って）moto（もっと）元気に！

●ともに生きていくまちプロジェクトTawaramoto

認知症に係る総合的な取り組みとして「予防」「早期発見・早期治療」「認知症になっても地域で支える仕組みづくり」を推進

●見守りボランティアなどとのコラボ

●行方不明高齢者等ＳＯＳネットワーク

●俺たちの運動教室の創設

●高齢者の低栄養防止や腎機能改善などの保健指導

かせぐ地域の実現

●たわらもと ReBORN プロジェクト

・スタートアップ誘致及び地元事業者との連携による産業の創出
・アクセラレータープログラムの企画運営や実証モデル策定などの事業創出支援の業務委託

●農業基盤整備事業

農業基盤を強化するために必要な各種事業及び補助事業

都市基盤の充実

●たわらもとええ道プロジェクト

令和７年度から令和11年度の５ヵ年で、計画的・重点的に老朽化損傷道路の解消に取り組む

●デマンド交通 tawamo（タワモ） の町内全域の拡大

・令和７年10月に運行エリアを町内全域へ拡大、乗降地点を19ヵ所追加（全66ヵ所）
・令和７年12月、令和８年２月に乗降地点を各１ヵ所追加（全68ヵ所）

●「ともぱ！たわらもと」の整備

防災機能を有するインクルーシブ公園「ともぱ！たわらもと」を整備

子育て支援の充実

●出産・子育て応援給付金支給事業

・令和７年度に妊娠や出産をした人には妊婦支援給付（出産・子育て）
・妊婦１人につき妊婦支援給付（出産）
・子ども１人につき妊婦支援給付（子育て）
・伴走型支援として妊婦に対し支援プランを作成

●物価高対応子育て支援事業

物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し子どもたちの健やかな成長を応援する観点から、物価高対応子育て応援手当を支給

・子育て支援の地域振興券発行事業（対象児童１人2500円）
・物価高対応子育て応援手当（対象児童１人２万円）

教えて！田原本の財政

令和７年度の田原本の財政はどんな状況で、何に支出して、どう変わったかを簡単に説明します。



令和７年度の田原本の財政はどうだったの？

「聖域なき行財政改革」として事業の見直しや積極的な基金運用、ふるさと納税の推進をしました。その結果、令和７年度決算は約１１億円の黒字となり未来への備えとして約５億円を基金に積み立て（貯金）することができました。この基金は３小統合などのために使います。また、国から示されている財政４指標は令和７年度決算におきましても、すべて改善しました。今後も「聖域なき行財政改革」を推進し、令和８年度のテーマである「ちょうどいい幸福田園都市」の達成に向け取り組みます。

A



令和７年度の取り組みは？

令和７年度はこのようなことに取り組みました。※詳細は右ページ

- こども🙂 GoTo プロジェクト 2.0…３小学校統合施設建設事業、学校快適化プロジェクト
- かせぐ地域の実現…たわらもと ReBORN プロジェクト、農業基盤整備事業
- 都市基盤の充実…たわらもとええ道プロジェクト、デマンド交通 tawamo の町内全域の拡大、ともぱ！たわらもとの整備
- Ta（楽しく）wara（笑って）moto（もっと）元気に…ともに生きていくまちプロジェクト Tawaramoto
- 子育て支援の充実…出産・子育て応援給付金支給事業、物価高対応子育て応援手当支給事業

A



「聖域なき行財政改革」の効果はどうだったの？

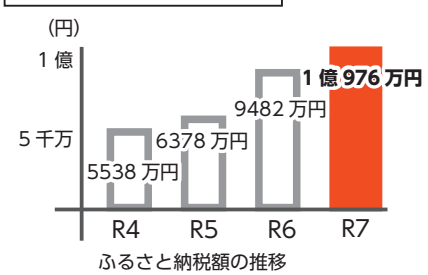
先ほどの回答でふれた「聖域なき行財政改革」で、歳出抑制と歳入確保のための取り組みをしました。その結果、地方税などの収入が伸びる中で歳出を抑えることができ、実質収支（黒字）の額が約 11 億円になりました。

財政効果 ▶ 約 13.1 億円

●事業廃止・見直し額など　＋　期間限定の有利な財源

約 7.6 億円　＋　約 5.4 億円

●ふるさと納税の推進



ふるさと納税額の推移

●基金運用



A